



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

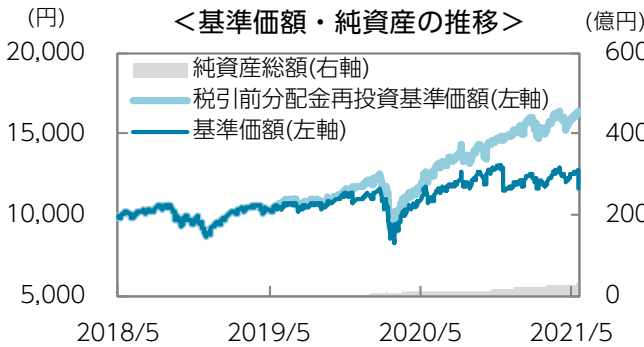
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

決算のお知らせとファンドマネージャーに聞く足もとの投資環境

- 年2回決算型は2021年6月15日に決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「年2回決算型・為替ヘッジあり」の分配金を1,300円(1万口当り、税引前)、「年2回決算型・為替ヘッジなし」の分配金を1,600円(1万口当り、税引前)といたしました。
- あわせて、当レポートではファンドマネージャーより足もとの投資環境や今後の見通しなどについてご説明いたします。

設定来の運用状況 (2021年6月15日現在)

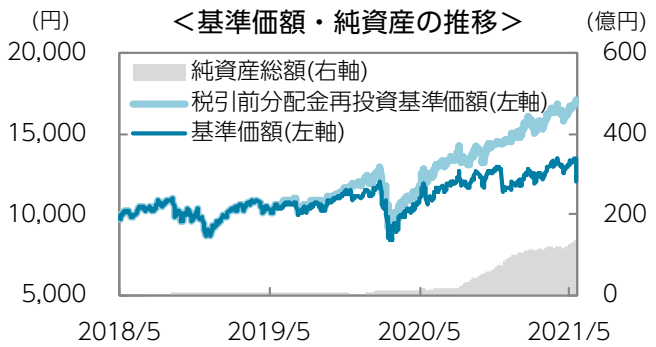
年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	設定来 累計額
600円	1,400円	1,300円	4,100円

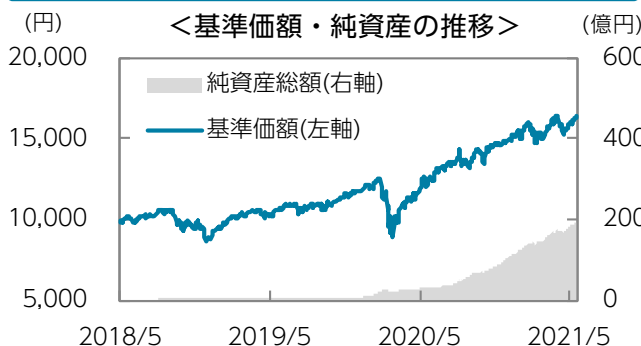
年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	設定来 累計額
500円	1,300円	1,600円	4,200円

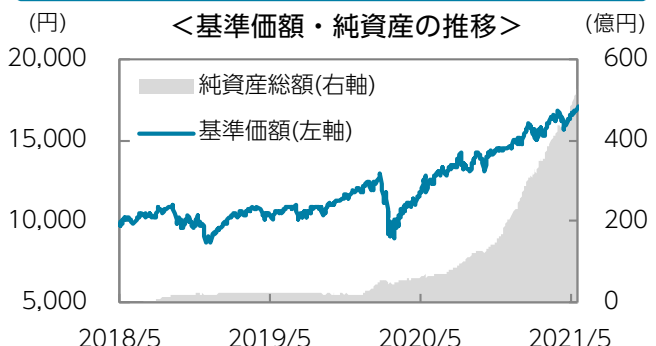
資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



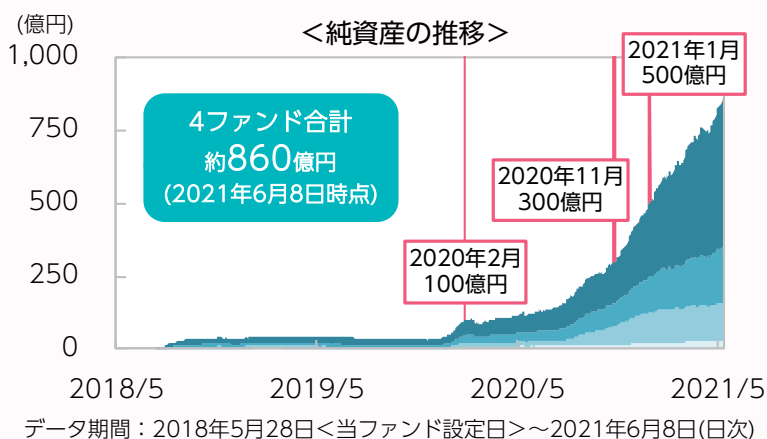
<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2021年6月15日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

おかげさまで当ファンド設定から3周年！



当ファンドは2018年5月28日に設定以降、おかげさまで3周年を迎えることができました。

SDGsへの関心が高まるなか、特に2020年後半以降、純資産総額は拡大傾向となっており、4ファンド合計で約860億円となっています。(2021年6月8日時点)

ファンドマネージャーに聞く！足もとの投資環境や今後の見通し



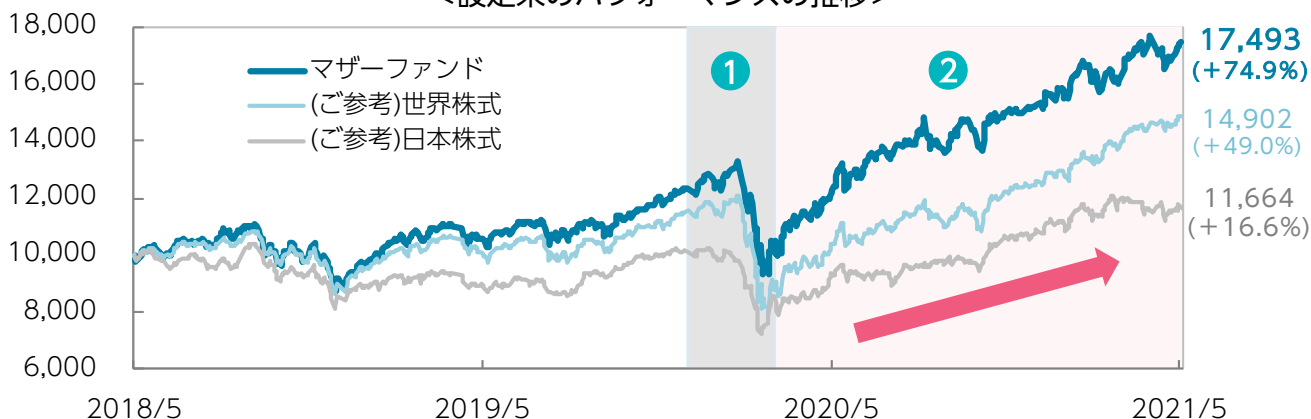
株式運用部 専門部長 村上力

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を担当しておりますニッセイアセットマネジメントの村上です。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

ここでは、足もとの投資環境や今後の見通しなどについてご説明いたします。

Q1：設定来のパフォーマンスの状況を教えてください。

＜設定来のパフォーマンスの推移＞



出所：ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2021年5月31日(日次) 2018年5月28日を10,000として指数化 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 日本株式：TOPIX(配当込み) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



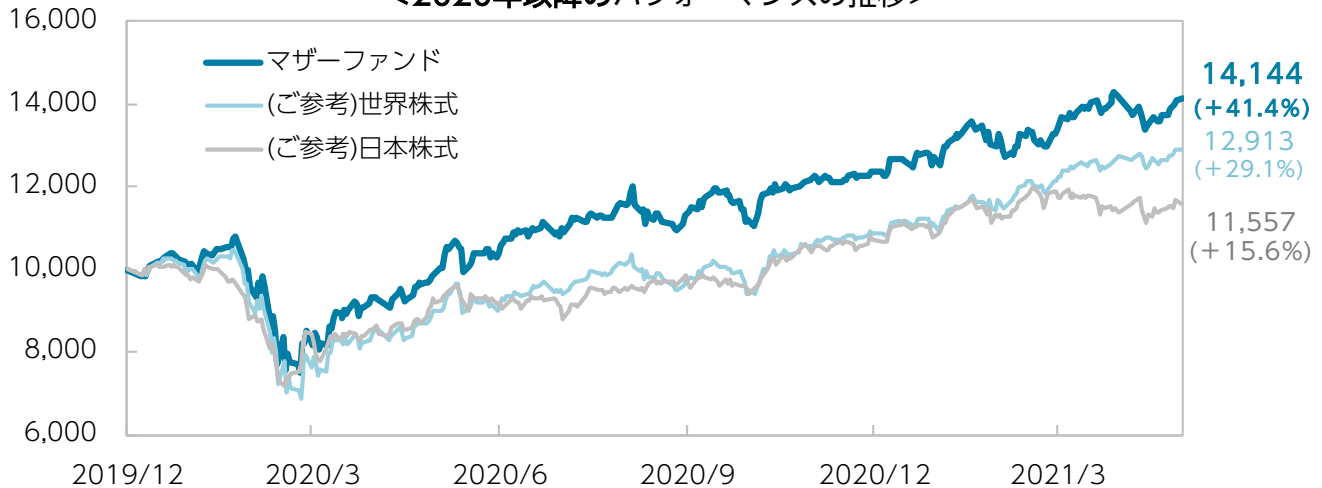
マザーファンドの設定来のパフォーマンスは2021年5月末時点で74.9%となり、世界株式を約26%上回っています。この3年間を振り返ると、米中貿易摩擦や米バイデン新政権の誕生など様々な出来事がありました。なかでも新型コロナウイルス感染拡大は景気や株価だけでなく人々の生活様式にも大きな影響を与えました(①)。しかし、その後は大規模な金融緩和等により株価は大きく上昇に転じました。特にマザーファンドはコロナショック後の上昇相場においても世界株式のパフォーマンスを上回っています(②)。①②の局面については次のページで詳しくご説明いたします。

Q2：コロナ・ショックの影響とその後の投資環境を教えてください。

Point

大規模な金融緩和などで一部の成長株が大きく上昇したが、経済の正常化がみえる足もとでは割安な銘柄群へ資金がシフト

<2020年以降のパフォーマンスの推移>



出所：ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2019年12月30日～2021年5月31日(日次) 2019年12月30日を10,000として指数化 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 日本株式：TOPIX(配当込み) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



新型コロナウイルス感染拡大が意識され始めた2020年以降のパフォーマンスを少し詳しくみてみましょう。

<2020年>

2020年の1-3月には新型コロナウイルスの感染拡大により景気・株価が大きく落ち込みましたが、その後大規模な金融緩和等により低金利環境が続いたこと、またコロナ環境下で非接触・非対面が投資テーマとなったこともあり、一部のハイテク企業中心の成長株が大きく上昇しました。

マザーファンドは、新型コロナウイルスの影響で大きく荒れる相場でも、世界株式などと比較して下落幅は抑制されました。コロナ・ショック後においても世界株式を上回るパフォーマンスとなりました。

<2021年>

米国などをはじめとしてワクチン接種が進展してきたことで、先進国の一部では経済の正常化期待が高まっています。株式市場では経済の正常化期待による長期金利の上昇などを受け、それまで上昇が続いていた高成長の割高な銘柄群から**景気回復の恩恵が期待される割安な銘柄群へ資金がシフト**しつつあります。

当ファンドの組入銘柄では、昨年よりいわゆるハイテク・コロナ関連銘柄として上昇していた「テラドック・ヘルス」や、米バイデン政権誕生後に大きく上昇した「ベスタス・ウィンド・システムズ」などの銘柄がその反動を受け下落しました。一方で、「MIPS AB」や「アメリプライズ・ファイナンシャル」などの一般消費財・サービスや金融セクターの銘柄が上昇に寄与しました。

当ファンドでは**お客様に安心して長く保有してもらうために、特定のテーマやリスクに偏ることなく、中長期的に収益を伸ばせる企業に幅広く分散投資することが重要**だと考えています。

Q3：今後の株式市場の見通しを教えてください。

Point

一時的なインフレは懸念されるも、中期では株価は緩やかな上昇基調が続くと想定



2021年後半の株式市場は、景気回復に伴う企業業績の改善を背景に緩やかな上昇が続くと考えています。米企業の2021年1-3月期決算は、S&P500企業のうち87%が市場予想EPS(1株当たり純利益)を上回りました。全セクターで市場予想比上振れとなり、足もとまでの決算発表済企業のEPSは前年同期比約+50%と非常に堅調な内容となっています。今後、注目される材料としては、金融政策の変更が挙げられます。労働市場や商品市場における需給の逼迫で一時的にインフレが懸念されていることから、FOMC(米連邦公開市場委員会)等でインフレに関するコミュニケーションに大きな変化が見られる場合には、夏場にかけて株価の上値を抑える要因となるリスクがあるとみています。

ただし、企業業績の改善は経済回復を背景に2022年以降も続くと想定されることから、インフレや金融政策等の材料を消化しつつ、中期では株価は緩やかな上昇基調が続くと想定しています。

Q4：今後の投資戦略を教えてください。

Point

ファンドのコンセプトは変わらない—SDGsの達成に貢献しつつ株価上昇が期待できる幅広い業種・銘柄に投資



足もとでは経済の正常化を受けて幅広い業種・企業で急速に業績が回復していますが、当ファンドのコンセプトは変わりません。

- SDGsの達成に貢献することで株価上昇が期待できる企業に投資
- お客様に安心して長く保有してもらうためには、特定のテーマやリスクに偏ることなく、中長期に収益を伸ばせる企業に幅広く投資することが重要

以下のようにSDGsの達成に貢献し株価上昇が期待できる業種は多様であり、幅広い業種・銘柄に投資していくことが重要だと考えています。

<各業種においてSDGsの達成に貢献できるポイントの例>

業種	SDGs貢献ポイント
素材	イノベーションを通じて環境負荷を抑制する製品やサービスを提供
資本財・サービス	環境関連技術を提供
情報技術	AI・クラウド・フィンテックといった技術革新が業務の効率化、経済発展に寄与
金融	電子決済等の金融サービスへのアクセスを通じ経済発展に寄与 投融資を通じて企業のESGへの意識向上を促す
生活必需品	世界の食糧問題の解決に寄与

私たちは「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を通じて、SDGsの達成と良好な投資リターンの両立につなげたいという強い信念で取組んでおります。引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願いいたします。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 登録金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会			一般社団法人第一種金融商品取引業協会			一般社団法人金融先物取引業協会			一般社団法人日本投資顧問業協会		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
藍澤証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○										
池田泉州 T T 証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○											
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○									
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○									
株式会社 S B I 証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○								
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○		○	○								
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○										
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○											
九州 F G 証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○											
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○											
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○											
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○											
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○											
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○								
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○											
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○											
十六 T T 証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○											
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○											
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○								
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○											
とちぎん T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○											
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○											
西日本シティ T T 証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○											
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○											
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○										
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○											
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○									
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○									
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○											
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○											
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○											
株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○											
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○											
株式会社大分銀行	○	九州財務局長(登金)第1号	○											
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○											
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○											
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○									
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○									
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○											
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○											
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○											
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○											
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○											
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○											
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○											
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○											
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○											
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○											
株式会社栃木銀行	○	関東財務局長(登金)第57号	○											
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○											
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○											
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○											
株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○											
PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○											

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		中央労働金庫	○		関東財務局長(登金)第259号				
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		中国労働金庫	○		中国財務局長(登金)第53号				
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○		東海労働金庫	○		東海財務局長(登金)第70号				
沖縄県労働金庫		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号					東北労働金庫	○		東北財務局長(登金)第68号				
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号					長野県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第268号				
近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号					新潟県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第267号				
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号					北陸労働金庫	○		北陸財務局長(登金)第36号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号					北海道労働金庫	○		北海道財務局長(登金)第38号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	